

「2013年3月期第2四半期決算説明会」主なQ&A

【来期の業績見通しについて】

Q：今期の業績見通しは上方修正されましたが、来期以降の業績はどのように見通していますか。

A：今期の電気料金改定による効果は、自由化・規制部門あわせて、約3,890億円程度とみております。来期は、自由化部門、規制部門とも通期で改定の効果が見込まれます。一方、費用面では、柏崎刈羽原子力発電所の再稼動や燃料費の動向がポイントになると思います。

【ビジネスアライアンスについて】

Q：ビジネスアライアンスの方向性やスケジュールはどうでしょうか。

A：幅広くアライアンスを公募しておりますが、当社から個別情報については開示しない約束になっております。発電関係のアライアンスが実現する時期については、当社が燃料・火力カンパニーを立ち上げ、自らも関与する形で、どう設備形成していくかがポイントになります。一方で今夏から進めてきたピーク抑制やデマンド・レスポンスについては、需要・供給の両面からご提案を受けており、実現可能であれば、速やかに実施してまいります。

【除染費用について】

Q：除染費用について、現状は国や地方自治体が支払っていますが、今後東電に費用負担の請求が来る可能性はありますか。その場合、いつ頃を想定していますか。また、除染費用の負担について国とどのような議論を行っていますか。

A：現在は地方自治体が除染を行い、その発生した費用を国に請求しております。国は除染に関する特措法に基づき除染費用を当社に請求できることになっております。当社がどの程度まで負担することになるのか、現在、国と議論しているところでございます。

以上